

第 4 章

対ロ制裁とロシア経済

ー原子力分野(ロスアトム)に着目して

上智大学外国語学部教授 安達祐子

2022 年 2 月のロシアによるウクライナ軍事侵攻以降、ロシアが多方面にわたる経済制裁に直面してから 3 年あまりが経過した。「特別軍事作戦」開始直後、米欧日はロシアに対し、ロシア中央銀行への制裁と特定金融機関の国際銀行間通信協会（SWIFT）からの排除をはじめ、「前例なき」規模の制裁を矢継ぎ早に発動した。その後、ロシア経済の屋台骨である石油ガス分野を対象にした経済制裁が科されることとなった。

エネルギー資源部門では、ロシアは石油や天然ガス分野のみならず、原子力市場においても世界的に主要なプレーヤーである。ロシアはウラン生産量では世界第 3 位であり、原子力発電向けウラン濃縮能力のシェアは、世界第 1 位である¹。

ロシアの原子力産業を一手に担うのが、「国家コーポレーション・ロスアトム」である。経済制裁の対象となった石油や天然ガス分野とは対照的に、原子力分野は欧米の制裁の対象からしばらく除外されてきた。2025 年 1 月に、米国がロスアトムの社長をはじめ企業幹部を制裁対象としたことが話題となった。EU については、ロスアトムに対する制裁に関してはそもそも議論の対象になっていない。

ロスアトムは、ソ連邦の中型機械製造省、そしてロシア連邦の原子力庁を前身とし、2007 年に「国家コーポレーション」と呼ばれる特殊法人として改組された。ロスアトムを国家コーポレーションとして編成する際、民間部門と軍需部門、そして研究教育関連機関とを統合した。民生用原子力産業と軍事用核セクターの指揮系統とを一本化し、原子力部門全体の効率的な発展の促進が期待された。

ロスアトムは、傘下に 400 を超える組織を有する²。代表的なものに、民生部門の資産を統合するアトムエネルゴプロム社がある。アトムエネルゴプロム社は 100%ロスアトム所有の株式会社で、ウラン採掘から電力生産まで核燃料サイクル全体を担う。アトムエネルゴプロム社の傘下には、原子力発電所の運転と管理を全般的に行うロスエネルゴアトム社がある。さらに、アトムエネルゴプロム社の子会社として、ウラン濃縮・ウラン転換・成形加工を行う燃料供給企業トヴェル（TVEL）社や、海外に濃縮ウラン・天然ウランの供給を行うテネックス（TENEX）社などがある。その他、ロスアトムは、傘下企業に原子力砕氷船を管理するアトムフロート社を有する。

ロスアトムについて、その核燃料市場での活動に関わる事業が直接的に制裁対象にならない主な背景には、ロスアトム（ロシア）の世界における原子力市場での役割がある。

欧米諸国のロシア産濃縮ウランへの依存度は高い。欧州については、2011 年以降、ロシアは EU 内の原子力発電所の燃料として使用される濃縮ウランの約 4 分の 1 を供給してきた。2021 年は、30%を供給している³。米国もまた、濃縮ウランをロシアからの輸入に頼っていて、ロシアは最大の輸入元である。濃縮ウラン輸入に占めるロシアのシェアは 2022 年の 29.3%から 2023 年に 31.6%に上昇している。米国は、核燃料の対ロシア依存が、安全保障上のリスクであるとしている⁴。

ロスアトムは、積極的に原子力発電所を輸出しており、海外の原子力発電プロジェクト数で世界 1 位である。2022 年の時点で、世界の 439 基の原子炉のうち、80 基がソ連またはロシアの技術を使用している。EU では特に中東欧において、新型

VVER-1200 加圧水型原子炉（PWR）や旧式の VVER440 PWR 型を備えた原子力発電所がロシアの核燃料に依存している⁵。

このような状況から、ロースアトムの原子力関連業務に正面から制裁を発動し、ロースアトムの原子力市場における影響力に直接ダメージを与えることが難しくなっているといえよう。

ロースアトムが原子力産業において国内外で強い存在力をもつ背景には、燃料サイクルのフロントエンド（燃料の供給）から、バックエンド（再処理や廃棄物処理）まで、原子力発電にかかわる工程を一貫して担っていることがある。ロースアトムが力を入れるのは、国際協力や海外での原子力発電所建設などの世界展開である。2022 年以降の経済制裁下においても、ロシアは、原子力産業における協力を通じて、グローバルサウス諸国を中心にいわゆる「友好国」との繋がりを維持ないし強化している⁶。

国家コーポレーション・ロースアトムの企業としての特徴は、大統領・政権の意向と政策が反映しやすい点にある。ロースアトムの最高統治機関である監査委員会のメンバーと会長は大統領が任命し、社長も大統領が任命する。現在の社長は、経済発展副大臣の経験をもつアレクセイ・リハチョフが務める。監査委員会会長は、初代社長のセルゲイ・キリエンコである。キリエンコは、エリツィン時代に首相経験があり、プーチン政権下で沿ボルガ連邦管区全権代表を務めたのち、ロースアトムの社長に抜擢された。現在は大統領府第一副長官である。

国内外において影響力を有する企業であるロースアトムは、原子力のほかに、北極海航路開発など、ロシア連邦にとって戦略的重要性の高い任務を担っている⁷。今後もその動向に着目する必要があるだろう。

¹ ROSATOM Annual Report 2023, ROSATOM 2024 (www.rosatom.ru), World Nuclear Association “Uranium Enrichment” November 29, 2024.

² ROSATOM Annual Report 2023, ROSATOM 2024 (www.rosatom.ru).

³ Euratom Supply Agency, ‘Market Observatory’ 2021 (<https://euratomsupply.ec.europa.eu>).

⁴ 齋藤大輔「2023 年の米露貿易の総括と展望」『ロシア NIS 経済速報』2024 年 10 月 25 日号。

⁵ Wesolowky, Tony, “The Rosatom Exemption”, Radio Free Europe/Radio Liberty, June 15, 2022.

⁶ ROSATOM Annual Report 2023, ROSATOM 2024 (www.rosatom.ru).

⁷ 安達祐子「事業を拡大するロースアトムー国内外の影響力の強化」『ロシア NIS 調査月報』2025 年 5 月号。